



支出の性質別分類

歳出予算は、「目的別」と「性質別」の2種類の分類方法があります。「性質別」の予算では、本市の財政構造を知ることができ、また、各経費の構成割合などを他の自治体と比較することで、特徴を分析することもできます。今回は、性質別の予算分類による本市の財政状況を説明します。

人件費は15億円超減少

左表は、本市の6月補正後の一般会計歳出予算を性質別に分類したものです。性質別の経費は、「義務的経費」「任意的経費」「投資的経費」に大別することができます。

義務的経費は、法令などで支出が義務付けられている

人件費、物件費など内部管理経費の削減に努力

図 財政課 (☎ 69-0160)

経費で、各年度を通して歳出予算全体のおおむね50%を占めています。

予算額を今年度と平成17年度と比較すると、人件費は職員数の削減などで約15億円減少。一方で扶助費は高齢化の進行などの影響により約14億円増加しています。公債費は新たな借金(市債)の借入の抑制に努めているものの、大きくは減少していません。

任意的経費は、市の判断により支出できる経費です。「合併特例措置通減対策準備基金」などへの積立金が約8億円、国保や下水道などの特別会計への繰出金が約10億円それぞれ増加しています(対平成17年度比)。

投資的経費は、道路や学校など社会資本整備に必要な経費で、年度により予算額が大きく増減するという特徴があります。本市は、学校や保育所の再配置、新火葬場など多くの建設事業を予定しています。これらは、多額の予算が必要なため計画的に実施することとしています。

市民生活を守ることを最優先

本市では、市民の皆さんの

生活を守ることを施策の「真ん中」に置いた行政運営を行っています。厳しい財政状況が続く中にあっても、扶助費や普通建設事業費などの市民生活に関係が深い分野の予算については、可能な限り計上することとしています。その財源確保のため、行政改革を積極的に進めるとともに、人件費の抑制に努めるなど、限りある財源の効果的な配分に最大限の努力をしています。

各年度の一般会計歳出予算(6月補正後)の推移

(単位: 百万円、%)

性質区分	経費の説明	平成24年度①		平成20年度		平成17年度②		増減額 ①-②
		割合	割合	割合	割合			
義務的経費	人件費	5,668	17.9	6,317	20.4	7,221	24.7	△1,553
	扶助費	4,232	13.4	2,971	9.6	2,866	9.8	1,366
	公債費	5,445	17.2	5,684	18.4	5,329	18.2	116
	(小計)	15,345	48.5	14,972	48.4	15,416	52.7	△71
任意的経費	物件費	5,040	15.9	4,610	14.9	4,913	16.8	127
	維持補修費	276	0.9	202	0.7	145	0.5	131
	補助費等	2,640	8.3	3,231	10.5	2,334	8.0	306
	積立金	1,078	3.4	319	1.0	304	1.0	774
	投資及び出資金	240	0.8	246	0.8	0	0.0	240
	貸付金	20	0.1	12	0.0	42	0.1	△22
	繰出金	3,591	11.4	1,993	6.4	2,573	8.8	1,018
	予備費	31	0.1	17	0.1	26	0.1	5
	(小計)	12,916	40.9	10,630	34.4	10,337	35.3	2,579
投資的経費	普通建設事業費	3,332	10.5	5,286	17.1	3,280	11.2	52
	災害復旧費	26	0.1	25	0.1	244	0.8	△218
	(小計)	3,358	10.6	5,311	17.2	3,524	12.0	△166
	合計	31,619	100.0	30,913	100.0	29,277	100.0	2,342

※制度の変更などがあるため、単純な数値比較をすることはできません。△はマイナスを示します。